

3 来日外国人による犯罪

平成14年上半期の来日外国人の刑法犯検挙状況を見ると、検挙件数は1万631件、検挙人員は3,647人で、前年同期に比べ、それぞれ2,635件(33.0%)、429人(13.3%)増加している(図表1-26)。

(1) 刑法犯の罪種別検挙状況

平成14年上半期の来日外国人刑法犯の罪種別検挙状況を見ると、凶悪犯では、前年同期に比べ、検挙件数が25件(18.2%)、検挙人員が18人(10.9%)それぞれ増加している。また、窃盗犯の増加が目立っており、前年同期に比べ、検挙件数が2,372件(35.7%)、検挙人員が249人(12.9%)それぞれ増加している。

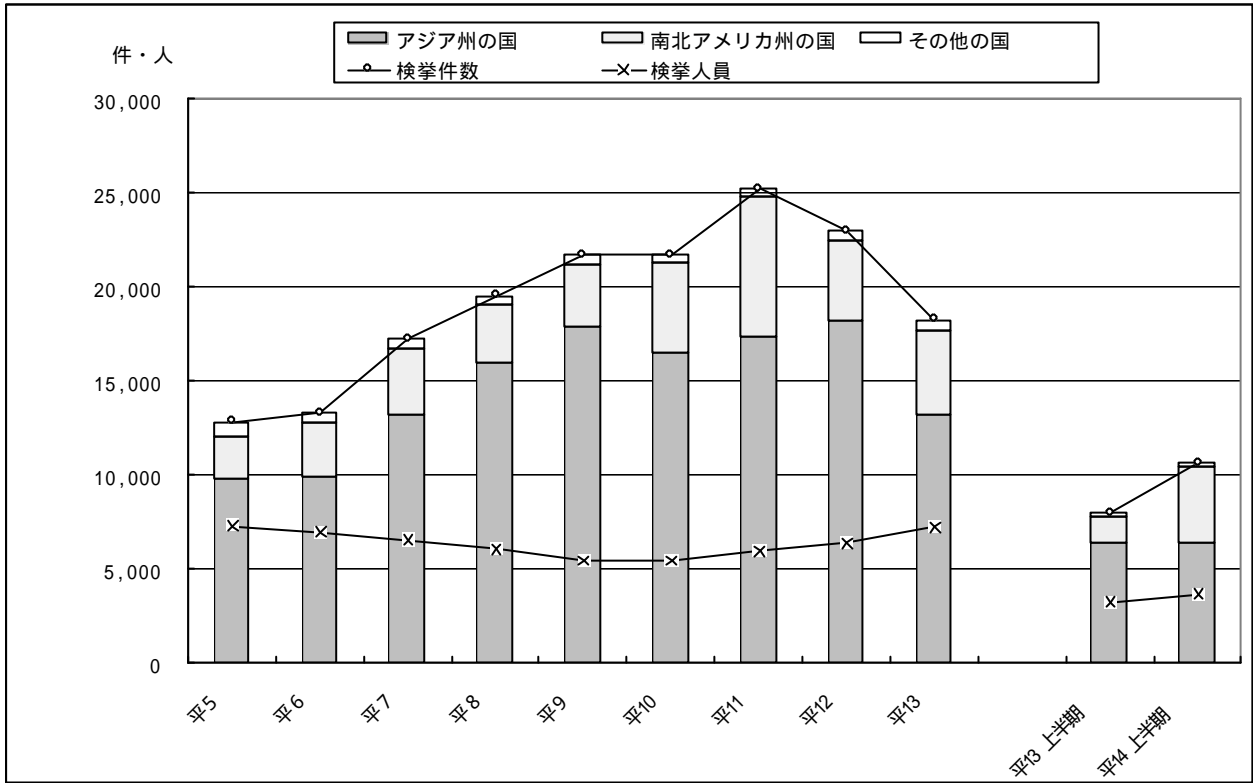
図表1-26 来日外国人の刑法犯包括罪種別検挙状況の推移

区分		年次	平10	平11	平12	平13		平14	増減	
						(1~6月)	(1~6月)		(人・件)	(%)
総数	件数		21,689件	25,135	22,947	18,199	7,996	10,631	+2,635	+33.0
	人員		5,382人	5,963	6,329	7,168	3,218	3,647	+429	+13.3
凶悪犯	件数		228	267	242	308	137	162	+25	+18.2
	人員		251	347	318	403	165	183	+18	+10.9
粗暴犯	件数		272	282	494	508	244	243	-1	-0.4
	人員		305	338	568	578	278	284	+6	+2.2
窃盗犯	件数		19,078	22,404	19,952	14,823	6,646	9,018	+2,372	+35.7
	人員		3,098	3,404	3,803	4,135	1,937	2,186	+249	+12.9
知能犯	件数		740	523	819	643	206	301	+95	+46.1
	人員		319	264	277	267	123	152	+29	+23.6
風俗犯	件数		107	79	85	95	46	39	-7	-15.2
	人員		169	150	122	133	62	38	-24	-38.7
その他	件数		1,264	1,580	1,355	1,822	717	868	+151	+21.1
	人員		1,240	1,460	1,241	1,652	653	804	+151	+23.1

(2) 国籍別の検挙状況

州別の検挙状況を見ると、アジア州の国の占める割合が高く、平成14年上半期の検挙件数は6,384件、検挙人員は2,613人とそれぞれ全体の60.1%、71.6%となっている。国籍別の検挙状況では中国の割合が最も高く、検挙件数は3,678件（全体の34.6%）、検挙人員は1,628人（全体の44.6%）である。（図表1 - 27、28、29）。

図表1 - 27 来日外国人による刑法犯検挙状況の推移



区分	年次	平5	平6	平7	平8	平9	平10	平11	平12	平13		平14
										(1~6月)	(1~6月)	
検挙件数(件)		12,771	13,321	17,213	19,513	21,670	21,689	25,135	22,947	18,199	7,996	10,631
検挙人員(人)		7,276	6,989	6,527	6,026	5,435	5,382	5,963	6,329	7,168	3,218	3,647

図表 1 - 28 来日外国人の国籍別刑法犯検挙件数の比較

州別	区分 国籍	平13(1~6月)		平14(1~6月)		増減	
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	(%)
アジア州	韓国・朝鮮	576件	7.2	387件	3.6	- 189	- 32.8
	中国	4,375	54.7	3,678	34.6	- 697	- 15.9
	中国(台湾)	41	0.5	76	0.7	+ 35	+ 85.4
	中国(香港等)	311	3.9	73	0.7	- 238	- 76.5
	イラン	202	2.5	44	0.4	- 158	- 78.2
	インドネシア	24	0.3	33	0.3	+ 9	+ 37.5
	スリランカ	18	0.2	18	0.2	0	0.0
	タイ	32	0.4	53	0.5	+ 21	+ 65.6
	パキスタン	75	0.9	54	0.5	- 21	- 28.0
	フィリピン	127	1.6	221	2.1	+ 94	+ 74.0
	ベトナム	292	3.7	411	3.9	+ 119	+ 40.8
	マレーシア	84	1.1	225	2.1	+ 141	+ 167.9
	ミャンマー	49	0.6	9	0.1	- 40	- 81.6
	小計(その他含む)	6,383	79.8	6,384	60.1	+ 1	0.0
ヨーロッパ州	イギリス	16	0.2	36	0.3	+ 20	+ 125.0
	フランス	2	0.0	10	0.1	+ 8	+ 400.0
	ロシア	106	1.3	89	0.8	- 17	- 16.0
		小計(その他含む)	153	1.9	184	1.7	+ 31
南北アメリカ州	アメリカ	124	1.6	59	0.6	- 65	- 52.4
	コロンビア	52	0.7	196	1.8	+ 144	+ 276.9
	ブラジル	1,037	13.0	3,477	32.7	+ 2,440	+ 235.3
	ペルー	150	1.9	202	1.9	+ 52	+ 34.7
		小計(その他含む)	1,413	17.7	4,002	37.6	+ 2,589
アフリカ州		30	0.4	26	0.2	- 4	- 13.3
オセアニア州		16	0.2	35	0.3	+ 19	+ 118.8
無国籍・国籍不明		1	0.01	0	0.0	- 1	- 100.0
総計		7,996	100.0	10,631	100.0	+ 2,635	+ 33.0

(注1) 構成比は各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 中国(香港等)とは、中国国籍を有する者のうち、香港特別行政区又は香港特別行政区以外の政府(シンガポール、マレーシア等)が発給した身分証明書を所持する者をいう。

図表 1 - 29 来日外国人の国籍別刑法犯検挙人員の比較

州別	区分 国籍	平13(1~6月)		平14(1~6月)		増減	
		人員	構成比(%)	人員	構成比(%)	人員	(%)
アジア州	韓国・朝鮮	276人	8.6	220人	6.0	- 56	- 20.3
	中国	1,465	45.5	1,628	44.6	+ 163	+ 11.1
	中国(台湾)	54	1.7	46	1.3	- 8	- 14.8
	中国(香港等)	10	0.3	12	0.3	+ 2	+ 20.0
	イラン	35	1.1	40	1.1	+ 5	+ 14.3
	インドネシア	21	0.7	32	0.9	+ 11	+ 52.4
	スリランカ	10	0.3	14	0.4	+ 4	+ 40.0
	タイ	27	0.8	33	0.9	+ 6	+ 22.2
	パキスタン	20	0.6	17	0.5	- 3	- 15.0
	フィリピン	102	3.2	148	4.1	+ 46	+ 45.1
	ベトナム	205	6.4	300	8.2	+ 95	+ 46.3
	マレーシア	32	1.0	30	0.8	- 2	- 6.3
	ミャンマー	13	0.4	8	0.2	- 5	- 38.5
	小計(その他含む)	2,354	73.2	2,613	71.6	+ 259	+ 11.0
ヨーロッパ州	イギリス	18	0.6	37	1.0	+ 19	+ 105.6
	フランス	3	0.1	13	0.4	+ 10	+ 333.3
	ロシア	91	2.8	87	2.4	- 4	- 4.4
	小計(その他含む)	144	4.5	180	4.9	+ 36	+ 25.0
南北アメリカ州	アメリカ	48	1.5	49	1.3	+ 1	+ 2.1
	コロンビア	36	1.1	43	1.2	+ 7	+ 19.4
	ブラジル	413	12.8	479	13.1	+ 66	+ 16.0
	ペルー	136	4.2	163	4.5	+ 27	+ 19.9
	小計(その他含む)	672	20.9	794	21.8	+ 122	+ 18.2
アフリカ州		31	1.0	24	0.7	- 7	- 22.6
オセアニア州		16	0.5	35	1.0	+ 19	+ 118.8
無国籍・国籍不明		1	0.03	1	0.0	0	0.0
総計		3,218	100.0	3,647	100.0	+ 429	+ 13.3

(注1) 構成比は各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 中国(香港等)とは、中国国籍を有する者のうち、香港特別行政区又は香港特別行政区以外の政府(シンガポール、マレーシア等)が発給した身分証明書を所持する者をいう。

(3) 凶悪犯の検挙状況

平成14年上半期の来日外国人による凶悪犯の検挙件数が162件、検挙人員が183人と、前年同期に比べ、検挙件数で25件、検挙人員で18人それぞれ増加しており、特に強盗は、それぞれ26件（25.0%）、20人（15.7%）増加している（図表1 - 30）。

図表1 - 30 来日外国人の凶悪犯検挙状況の推移

区分		年次	平10	平11	平12	平13		平14
						(1～6月)	(1～6月)	
殺人	件数		52件	41	44	45	19	16
	人員		62人	50	54	59	20	19
強盗	件数		130	195	164	219	104	130
	人員		160	278	236	309	131	151
放火	件数		3	12	6	10	4	4
	人員		3	1	6	11	4	2
強姦	件数		43	19	28	34	10	12
	人員		26	18	22	24	10	11
合計	件数		228	267	242	308	137	162
	人員		251	347	318	403	165	183

凶悪犯を加害態様別にみると、被疑者と同国籍の外国人に危害を加えた被疑者は24.6%、被疑者と異国籍の外国人に危害を加えた被疑者は6.6%、日本人に危害を加えた被疑者は68.9%となっている。これを罪種別にみると、殺人は、日本人に危害を加えた被疑者が47.4%、強盗は、日本人に危害を加えた被疑者が73.5%となっている（図表1 - 31）。

図表1 - 31 来日外国人の凶悪犯加害態様別の比較（1～6月）

態 様		被疑者の犯した罪種	殺人	強盗	放火	強姦	合計
被疑者と同国籍の外国人 に危害を加えた被疑者	平13		6人	20	0	1	27
	平14		9	32	1	3	45
被疑者と異国籍の外国人 に危害を加えた被疑者	平13		2	3	0	0	5
	平14		1	8	0	3	12
日本人に危害を加えた被 疑者	平13		12	108	4	9	133
	平14		9	111	1	5	126
合 計		平13	20	131	4	10	165
		平14	19	151	2	11	183

(4) 来日外国人による組織犯罪

平成14年上半期の来日外国人の共犯事件の割合は54.8%であり、前年同期と比べると、2.0ポイント減少しているものの、依然として来日外国人犯罪の組織化の傾向が見られる（図表1-32）。平成14年上半期には、身の代金目的略取誘拐事件、組織的な強盗事件、組織的な窃盗事件等が見られ、また、これらの犯罪の中には、暴力団が関与した事件も見られる。

図表1-32 共犯の有無による犯行形態の推移

区分	年次	平10	平11	平12	平13		平14
					(1~6月)		(1~6月)
検挙件数		21,689件	25,135	22,947	18,199	7,996	10,631
うち) 共犯あり		9,349件	11,659	11,363	10,177	4,545	5,821
割合		43.1%	46.4	49.5	55.9	56.8	54.8

ア 身の代金目的略取・誘拐事件

平成14年上半期において、来日外国人による身の代金目的略取・誘拐事件は2件検挙している（図表1-33）。

図表1-33 来日外国人による身の代金目的略取・誘拐事件の認知・検挙状況の推移

区分	年次	平10	平11	平12	平13		平14
					(1~6月)		(1~6月)
検挙件数(件)		3(3)	4(4)	6(3)	3(3)	2(2)	2(2)
検挙人員(人)		10(10)	11(11)	13(7)	6(6)	4(4)	9(7)

注：()内は、中国人(中国系マレーシア人等を含む。)による件数、人員である。

イ 組織的な強盗事件

来日外国人グループによる屋内緊縛強盗を始めとする強盗事件が発生している。

【事例】中国人グループによるエステ店等を対象とした連続緊縛強盗事件(警視庁、千葉県、神奈川県)

中国人の男(43)らのグループは、東京、千葉、神奈川、埼玉のエステ店やチャイナパブ等を対象に、模造けん銃やサバイバルナイフを従業員や客に突き付け脅迫し、殴る蹴るの暴行を加え、さらに粘着テープで緊縛、抵抗する者を刺傷し、現金や貴金属、キャッシュカードを強奪する等の犯行を繰り返し、強盗(致傷)24件(負傷者18名、被害総額約3,900万円相当)を敢行していた。4月までに、中国人16名を検挙した。

ウ 組織的な窃盗事件

来日外国人による組織的、広域的に敢行される窃盗事件が発生している。

【事 例】中国上海グループと暴力団等によるピッキング用具使用の金庫破り、空き巣ねらい等広域窃盗事件（愛知、広島、長崎）

中国上海人の首魁(40)が、名古屋で不良上海出身者を集めて窃盗グループを形成し、暴力団員を通じて日本人の運転・通帳引出し役の調達を依頼し、数名単位で全国的に金庫破り、空き巣ねらい等を重ね、通帳等を入手すると日本人に多額預貯金を引き出させていたもので、17県下の広域にわたり、窃盗163件、通帳詐欺62件（被害総額約2億820万円相当）を敢行していた。1月までに、中国人12名、日本人16名を検挙した。

エ その他

【事 例】中国人らによる広域クレジットカード偽造・詐欺等事件（警視庁、静岡）

中国系マレーシア人(34)ら偽造グループは、スキミングによりクレジットカードを偽造し、これを中国人詐欺グループに貸渡し、同詐欺グループがこれを行使し、ノート型パソコンやデジタルカメラ等高額かつ流動性のある商品を騙し取り、これを売却して利益を得ていた。1月に、偽造工場である都内マンションから、偽造カード99枚のほか、ハンディスキマーやノート型パソコン等の機械類及び生カード約1,000枚、着色リボン等の原料類等、証拠品約3,000点を押収し、4月までに、偽造グループ、詐欺グループの主犯格ら8名を検挙した。